さには関係せず鋭敏に動作するものである。送電線で平常方向の電力を送電中、故障のため逆方向の電力が流れたような場合の保護に利用される。

(2) 過電力または不足電力継電器 一定値以上の電力が発生した場合、または一定値以下の電力になった場合の保護に利用される。

4 交流接地継電器 送電線路、配電線路等の交流回路の接地電流がおよぼす通信線への誘導障害(通話障害等)を最小限度に止め、またその他の保安度の見地から感度の鋭敏な選択度の高い継電器が必要であって、この目的に使用されるものをとくに接地継電器という。この継電器には交流過電流継電器、差動継電器、電力方向継電器等を応用し、とくに感度、正確度を高めるため構造に特別の注意が払われている。

5 距離継電器 送電線、配電線等で、発電所・変電所から故障点までの距離の大小によって時限を異にし、故障区間の選択遮断等に利用される。

6 反相継電器 3相交流等の正規の相の順序が何かの原因で逆になったり、または1相断線等の場合に電動機等の故障を防止するために利用される。

7 相平衡継電器 3相交流等の負荷電流が各相で平衡しているのが常態であるが、何かの原因で不平衡になった場合、電動機等の故障を防止するために利用される。

8 直流継電器 過電圧・過電流・不足電流・逆流・せん絡等各種の継電器があり、交流継電器と大体同様の目的に利用される。とくに直流せん絡継電器は単線接地式電気鉄道用変電所のせん絡保護に利用される。

9 温度継電器 回転機械の軸受、発電機・回転変流機・電動機・変圧器等の過熱に対する保護継電器で、液体の膨脹を応用するもの、搜索コイルを使用するもの、熱コイルを使用するもの等あって、一定以上の温度になった場合に動作するものである。

10 ブッフホルツ継電器 変圧器の内部故障による絶縁油の圧力変化によって動作するもので、多く大容量の変圧器に利用される。

11 電源同時復活保護継電器 鉄道信号保安装置の一種である自動信号機の電源の配電方式は普通高圧で、信号機の重要度からその停電を避けるため両端から一方を常時、他方を予備電源とする。この場合両電源が同時に停電し、また同時に復活したような場合、この両電源が混触し故障を起すおそれがあるため、これを防止するのに利用される。(村田良二郎)

ほしゅかんさんきどうキロ 保守換算軌道キロ 線路が平坦・直線・単線であって凍上・雪害等の気象条件その他の影響をうけない標準線路の軌道キロを基準とし、これに線路種別、線路状態、列車運転条件、および気象条件等による各種の割増や割減をしたもの。

線路工手の鉄道経費定員は主としてこの保守換算軌道キロおよび年間通過トン数に比例して考えられている。

割増のおもなるものは曲線、勾配、隧道、列車頻(ひん)度、分岐器、雪覆、アプト、電化、凍上、雪害等である。ただし雪覆、アプト、電化、凍上、雪害等については、保守換算軌道キロの割増として計算せず、別に特殊事情として必要な人員を計算する方法もある。

割減としては、橋梁(きょうりょう)、50kg軌条、定尺軌条、タイプレート、アンチクリーパー、碎石道床等があり、また本線軌道数、および側線についても別に一定の率を乗じて算定している。(宇多田巳与太)

ほしゅさぎょうぼ 保守作業簿 停車場構内における保守作業の施行に際し、事故防止をはかるため作業責任者と駅長との連絡打合せに用

駅長

年 月		作業監督者職氏名	
作業開始時刻	日 時 分	作業監督者印	駅長印
作業終了予定時刻	日 時 分		
作業概要	作業行程	申合せ事項	立 會 者
	時間割又は別表別冊		
作業終了時刻		作業監督者印	駅長印
記事 1 記録はすべて契紙を用いること。 2 作業ごとに監督者別に作成すること。 3 日作業を使用するのであるが夜半を過ぎて連続作業するものは2日わたつてもよい。 4 作業により閉そく方式の駅交代用信号機など平常と異なる取扱をする列車があるときは、申合せ事項にその取扱を明示すること。 5 この記録は1箇年間保存すること。			

保 守 作 業 簿
 運転保安装置の機能に影響をおよぼす作業であるから、保守作業の施行に際しては、その作業概要・作業時間および作業終了時の確認等について、作業責任者と停車場構内の管理責任者である駅長との連絡打合せが十分に行われなければならない。このような理由から、保守作業簿を使用し作業監督者(作業責任者)と駅長相互間において、前記の事項について記録対照し、事故を防止しようとしているのである。(三和達忠)

ほしょう 補償 一般に公法上の損失補償といわれているもので、適法な公権力の行使によって加えられた経済上の犠牲に対し、全体的な公平の見地から調整するためにする財産の補償をいうと解されている。すなわち国・公共団体その他国家的公権を授与されている者が、その国家的公権の行使により、特定人に対し、その者自身の責に帰すべき事由にもとづくのではなく、経済上の特別の犠牲である損失を加えまたは加えようとする場合に、その財産上の損失を補填(ほてん)するために負う公法上の金銭的給付義務である。この制度は憲法第29条にもとづくもので、適法な公権力の行使により私有財産に対して加えられる特別偶然的損失を、公益と私益との調節という見地から、その公平を実現しようとするものである。

補償の特質はつぎのとおりである。

1 補償は適法行為にもとづくものである。したがって、私法上の不法行為による損害賠償と異なり、また行政上の不法行為による責任を定める国家賠償法上の賠償とも異なる。

2 補償は公権力の行使にもとづく損失の補填であり、その特質は公法的性質である。したがって私法上の損害に対する賠償または私法上の反対給付と異なる。

3 補償は特別の犠牲に対する損失の補填である。したがって租税の賦課のような一般の負担でもなく、罰金・負担金のような本人に特別の負担を課せられる理由がある場合における負担とも異なる。

補償の原因となる「特別の犠牲」とは実際上どのようなものを指すかは、結局具体的場合に社会的通念により判断しなければならないが、抽象的にいえば当該侵害行為が一般的でないこと、および社会通念に照しその侵害が財産権に内在する制約として承認されない程度のものであることの両要素をあわせたものでなければならない。また補償は「正当の補償」(憲法第29条第3項)でなければならないが、正当の補償とはどの程度の補償をいうのかは、具体的に侵害を認める法律的目的、侵害行為の態様、被侵害利益の性質および程度等を考え、社会通念に照し判断するほかない。